



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 フマキラー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 真弘

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

TEL 0829-55-2112

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	14,165	△7.8	△870	—	△880	—	△1,153	—
23年3月期第3四半期	15,357	△5.5	△959	—	△1,042	—	△1,298	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,131百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △1,448百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△35.13	—
23年3月期第3四半期	△40.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	16,223	6,747	39.3	193.98
23年3月期	21,362	8,249	36.9	240.25

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 6,370百万円 23年3月期 7,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,280	△0.8	780	23.1	860	34.6	380	32.2	11.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	32,980,000 株	23年3月期	32,980,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	138,636 株	23年3月期	137,534 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	32,842,129 株	23年3月期3Q	31,737,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的な情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 販売実績	11
(2) 海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

指標等	23年3月期 第3四半期累計	24年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	15,357	14,165	△1,191	△7.8
営業利益	△959	△870	88	—
経常利益	△1,042	△880	162	—
四半期純利益	△1,298	△1,153	144	—
1株当たり四半期純利益	△40円 92銭	△35円 13銭		

(当期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)におけるわが国の経済は、東日本大震災後の停滞から回復しつつあるものの、欧州の金融不安等に伴い円高が進行するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念である「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。」の精神のもとに、コア事業の殺虫剤・家庭用品・園芸用品の成長カテゴリー市場を牽引する新価値創造商品を積極的に投入し、既存事業の強化を図るとともに、販売効率の向上・在庫削減・コストダウンなどへの取り組みによる収益力強化、及び海外事業の拡大強化などの課題に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.8%減の141億65百万円(為替変動の影響を除くと実質5.7%減)となりました。このうち、国内売上につきましては、主力の殺虫剤が、天候にも恵まれ好調に推移しましたが、家庭用品は前期に販売した花粉関連商品の返品が想定以上に多かったことにより売上が減少し、園芸用品も期初からの天候不順の影響や東日本大震災の影響により売上が減少したため、国内合計では前年同期比7.7%減の106億19百万円となりました。一方、海外売上につきましては、インドネシアの現地通貨ベースでは売上が伸長しましたが、円高による為替の影響を受けたこと、及び欧州地域及び中近東地域の売上が減少したことにより、前年同期比8.0%減の35億46百万円となりました。

売上原価は、売上が減少したことにより前年同期比8億円減の102億60百万円となりました。しかしながら、売上原価率は製造原価のコストダウンに努めましたが、売上構成の変化により前年同期より0.4ポイント増の72.4%となりました。

これらの結果、売上総利益は39億5百万円(前年同期比9.1%減)となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は42億81百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、運送費の削減や経費の見直しなどを行った結果、前年同期比2.9%減の51億52百万円となり、連結営業損失は8億70百万円、連結経常損失は8億80百万円、連結四半期純損失は11億53百万円となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費(広告宣伝費のような政策費を除く)は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	23年3月期 第3四半期累計	24年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	10,252	10,447	195	1.9
家庭用品	1,513	284	△1,229	△81.2
園芸用品	1,332	1,244	△88	△6.6
防疫剤	1,136	1,121	△14	△1.3
その他	1,122	1,067	△54	△4.9
合計	15,357	14,165	△1,191	△7.8

殺虫剤部門につきましては、国内で需要が拡大している電池式やワンタッチ式蚊取り、不快害虫用製品、設置

型虫よけなどの成長カテゴリー市場に、電池式蚊取り「どこでもベープ」やワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、自動噴霧式の虫よけ「自動でベープ」、コバエ退治用の「おすだけベープ」、設置型虫よけ「虫よけバリア」などの新製品を投入した結果、これらの新製品が売上増に貢献し、殺虫剤の売上が増加いたしました。一方、海外におきましては、フマキラーアメリカ（株）の売上が増加しましたが、欧州地域及び中近東地域の売上が減少したことや、フマキラーインドネシア（株）なども円高による為替の影響を受けたことにより、国内及び海外の殺虫剤合計の連結売上高は前年同期比1.9%増の104億47百万円（前年同期比1億95百万円増）となりました。

家庭用品部門につきましては、アルコール除菌剤関連商品の売上が前年より増加しましたが、前期に販売した花粉関連商品の返品により、家庭用品合計の売上高は2億84百万円（前年同期比12億29百万円減）となりました。

園芸用品部門につきましては、期初からの天候不順の影響を受け園芸市場全体が不振だったことや、園芸代理店や販売店が東日本大震災の影響を受けたことにより需要期である春先の売上が減少したため、園芸用品合計の売上高は前年同期比6.6%減の12億44百万円（前年同期比88百万円減）となりました。

防疫剤部門は11億21百万円（前年同期比14百万円減、1.3%減）、その他の部門は10億67百万円（前年同期比54百万円減、4.9%減）でそれぞれ減収となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて51億38百万円減少し、162億23百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が5億51百万円、ブレーンズ・パーク建設などに伴う建設仮勘定が2億93百万円、投資有価証券が2億64百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が57億65百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて36億37百万円減少し94億75百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が19億45百万円、短期借入金が15億3百万円、返品調整引当金が3億76百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて15億1百万円減少し67億47百万円となりました。なお自己資本比率は2.4ポイント増加し39.3%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成23年11月9日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用について一部の子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,542,659	2,387,797
受取手形及び売掛金	7,163,947	1,398,679
商品及び製品	3,830,707	4,311,987
仕掛品	851,893	955,464
原材料及び貯蔵品	1,327,634	1,294,617
その他	869,588	710,841
貸倒引当金	△3,161	△3,058
流動資産合計	16,583,269	11,056,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	800,750	755,355
機械装置及び運搬具（純額）	783,054	712,086
工具、器具及び備品（純額）	150,062	119,664
土地	654,198	634,054
リース資産（純額）	11,196	8,826
建設仮勘定	134,481	427,689
有形固定資産合計	2,533,744	2,657,675
無形固定資産		
投資その他の資産	164,075	153,302
投資有価証券	1,960,439	2,224,901
その他	132,785	145,582
貸倒引当金	△20,974	△20,283
投資その他の資産合計	2,072,250	2,350,199
固定資産合計	4,770,070	5,161,177
繰延資産		
株式交付費	8,762	5,729
繰延資産合計	8,762	5,729
資産合計	21,362,102	16,223,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,902,352	1,956,846
短期借入金	6,257,272	4,753,732
リース債務	3,160	3,160
未払法人税等	71,483	63,668
賞与引当金	207,670	138,583
売上割戻引当金	172,635	157,377
返品調整引当金	461,357	84,801
その他	1,105,897	1,293,269
流動負債合計	12,181,829	8,451,439
固定負債		
リース債務	8,036	5,666
退職給付引当金	160,870	222,220
役員退職慰労引当金	415,310	448,048
資産除去債務	8,340	8,458
その他	338,446	339,745
固定負債合計	931,003	1,024,138
負債合計	13,112,833	9,475,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,690	2,105,769
利益剰余金	2,630,843	1,148,543
自己株式	△40,537	△40,969
株主資本合計	8,394,677	6,912,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△194,788	△190,264
為替換算調整勘定	△309,372	△351,069
その他の包括利益累計額合計	△504,161	△541,334
少数株主持分	358,752	376,969
純資産合計	8,249,268	6,747,658
負債純資産合計	21,362,102	16,223,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,357,585	14,165,701
売上原価	11,061,100	10,260,397
売上総利益	4,296,484	3,905,303
返品調整引当金戻入額	357,993	461,357
返品調整引当金繰入額	306,535	84,801
差引売上総利益	4,347,942	4,281,859
販売費及び一般管理費	5,307,102	5,152,794
営業損失(△)	△959,160	△870,934
営業外収益		
受取利息	8,599	4,291
受取配当金	40,065	52,721
為替差益	11,901	—
その他	46,437	50,380
営業外収益合計	107,005	107,392
営業外費用		
支払利息	23,388	16,105
売上割引	77,430	82,059
支払手数料	75,442	—
その他	14,570	18,698
営業外費用合計	190,831	116,863
経常損失(△)	△1,042,986	△880,405
特別利益		
固定資産売却益	8,125	5,142
貸倒引当金戻入額	6,754	—
負ののれん発生益	14,019	5,484
保険解約返戻金	—	37,234
受取保険金	—	32,257
その他	5	—
特別利益合計	28,904	80,118
特別損失		
固定資産除売却損	961	231
減損損失	24,695	4,771
投資有価証券評価損	23,065	24,988
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,067	—
社葬費用	29,314	—
設備移設費用	—	21,652
災害による損失	—	20,108
その他	2,110	—
特別損失合計	81,214	71,751
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,095,296	△872,038
法人税、住民税及び事業税	151,217	164,354
法人税等調整額	△18,788	50,978
法人税等合計	132,428	215,333
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,227,724	△1,087,371
少数株主利益	71,074	66,503
四半期純損失(△)	△1,298,799	△1,153,875

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,227,724	△1,087,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,545	4,523
為替換算調整勘定	△46,293	△48,162
その他の包括利益合計	△220,839	△43,639
四半期包括利益	△1,448,564	△1,131,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,515,096	△1,191,048
少数株主に係る四半期包括利益	66,532	60,037

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他（注） （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	インドネシア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,197,737	2,852,924	15,050,662	306,922	15,357,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	560,973	413,919	974,893	—	974,893
計	12,758,711	3,266,844	16,025,555	306,922	16,332,478
セグメント利益又は損失（△）	△1,433,757	389,970	△1,043,787	△225	△1,044,013

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

利益	金額 （千円）
報告セグメント計	△1,043,787
「その他」の区分の損失	△225
セグメント間取引消去	86,319
その他の調整額	△1,466
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△959,160

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係わる重要な減損損失)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
減損損失	10,356	—	14,338	24,695

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(のれんの金額の重要な変動)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
のれん	—	—	8,309	8,309

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(重要な負ののれん発生益)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
負ののれん発生益	14,019	—	—	14,019

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

	報告セグメント			その他（注） （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	インドネシア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,118,122	2,746,921	13,865,043	300,657	14,165,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	515,327	399,202	914,529	—	914,529
計	11,633,449	3,146,124	14,779,573	300,657	15,080,231
セグメント利益又は損失（△）	△1,301,949	350,800	△951,149	19,634	△931,514

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

利 益	金 額 （千円）
報告セグメント計	△951,149
「その他」の区分の利益	19,634
セグメント間取引消去	61,804
その他の調整額	△1,224
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△870,934

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

(千円)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,252,004	66.7
家庭用品	1,513,867	9.9
園芸用品	1,332,573	8.7
防疫剤	1,136,350	7.4
その他	1,122,789	7.3
合計	15,357,585	100.0

事業区分	当第3四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,447,626	73.8
家庭用品	284,251	2.0
園芸用品	1,244,109	8.8
防疫剤	1,121,741	7.9
その他	1,067,973	7.5
合計	14,165,701	100.0

事業区分	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	15,530,688	66.2
家庭用品	2,934,944	12.5
園芸用品	2,000,355	8.5
防疫剤	1,514,833	6.4
その他	1,492,336	6.4
合計	23,473,157	100.0

(注) 金額は純売上高（消費税等抜き）によっております。

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,099,050	754,516	3,853,566
II 連結売上高（千円）	—	—	15,357,585
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.2	4.9	25.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,908,529	638,064	3,546,593
II 連結売上高（千円）	—	—	14,165,702
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.5	4.5	25.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。